平月	成25年度	児童クラブ	ブ	事務事	業 評価表	NO. 13 「単位: 千円、人]
1		(Plan)		<u>+□ // +v</u>		
	管部課名 市民福祉部拠法令等 魔摩川内市市民福祉部関係	子育て支援課 編助金等交付要綱、放課後児童ク	ラブ運営補助金交付要領、放課後	担当者 ^{後児童クラブ設立支援事業補助金}	石走 交付要領、放課後児童クラブi	利和 新女授事業補助金交付要領
	業の種類 ■ ソフト事		設・整備事業		管理 [〕内部管理
政	業 誰もが安心して快適に づくり	に暮らせるまち <mark>_</mark>		子育て支援・児		と行列の大力
_	, ,	<mark></mark> カ再生プロジェク		子育て支援体制	の登開及の兄島	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1
	重点施策 子育で	て支援体制の充実		、やすいまちづく	()	
予科		項	児童福祉費	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· 記童館費	
等	事項 児童館費		細事項	児童館費	1至阳兵	
2		Do)				
	放課後児童クラブ 放課後児童クラブ 補助				置に要する備品	品等に要する
	放課後児童クラブ					
事業	対象(誰を、何を対象とする事業か)	市内で放課後別の者	見童健全育成事業	業を実施してい	る社会福祉法人	、又はその他
の 内	手段(市がどのよう な活動をするか)	補助金を支出す	たる。			
容	意図(どのような目 的で事業を行うか)	保護者が昼間家 両立支援	ア庭にいない小学	学就学児童の健	全育成及び仕事	4と子育ての
	事業開始年度	運営補助金:	平成23年度	設立支援、	、活動支援:平	成20年度
	Ne di liki ir		指標名		目標値	目標年度
	活動指標 成果指標		登録児童数 登録箇所数		640人 20箇所	平成26年度 平成26年度
	項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	事務事業費	決算額 88,670	決算額 91, 177	予算額 81,915	見込額 81,612	<u>見込額</u> 81,612
	負担金	5	10	10	10	10
	工事請負	2, 889	3, 123			
	委託料	10, 826				
	補助金	74, 950	88, 044	81, 905	81, 602	81, 602
	放課後児童健全育成事業 費補助金 (国・県補助)	40, 398	51, 023	57, 808	57, 808	57, 808
	放課後児童クラブ支	10, 469	12, 739	12, 831	12, 831	12, 831
経	援事業費補助金 放課後児童クラブ施			·		
費及	設整備補助金	16, 583	16, 282	1, 726	1, 423	1, 423
び	放課後児童クラブ運 営補助金(市単独)	6, 900	7, 400	8, 500	8, 500	8, 500
指 標	放課後児童クラブ設 立支援事業補助金	200	200	200	200	200
の 推	放課後児童クラブ活 動支援事業補助金	400	400	840	840	840
移	源 ファルh	38, 037 4, 407	46, 940	47, 092	47, 092	47, 092
	一般財源	46, 226	44, 237	34, 823	34, 520	34, 520
	要員配置状況 職員 嘱託員	0. 40 0. 40	0. 50 0. 50	0. 40	0. 40 0. 40	0. 40 0. 40
	臨時職員等 活動実績・計画	594	658	730	730	730
	成果指標の推移	15	15	17	18	20
		次世代育成支援 童数640人に対 は17箇所で目標	けし、登録児童		回ったのに対し	

	事務事業の倪点別評価		A DIO 1	_ = 0,
	対象・手段の妥当性 (上記選択の理由)	■ 妥当である	□ 改善の余地はある	□ 妥当ではない
妥	事業の充実を図るうえて	で、市の単独補助は必	要であり妥当であると考え	える。
当	市が関与すべき妥当性	■ 市が関与すべき	□ 民間でも可能	□ 民間で実施すべき
性	(上記選択の理由) 次世代を担う子どもを育	育成していくためには	、市が子育て支援をしてい	いくべきと考える。
				· · ·
	事業費の削減余地 (上記選択の理由)	□削減の余地がある	,	<u> </u>
効	各クラブの運営の現状に	こおいて削減の余地は	ない。	
率				
性	要員配置の削減余地 (上記選択の理由)	□ 削減の余地がある	■ 削減の余地	也はない
		事務を最低限の要員で	実施しており、削減の余力	也はない。
	7.7 17 7 12 12 2	■ 達成度はかなり高い	ハ □ 達成度はやや高	い □ 達成度は低い
有	(上記選択の理由) 保護者の就労支援、児童	爸の健全育成、いずれ	も本事業の効果は大と考え	える。
効		□ 余地がかなりある	■ 余地がある程度ある	□余地はほとんどない
性	(上記選択の理由) 目標箇所数に達していた。	えい。		
4	! 事務事業の改革・改善	の方向性 (Act:	ion)	
	今後の改革の方向性	の方向性 (Act:	ion)	
内部	今後の改革の方向性 ■ 現状のまま継続 □ 見直しの上で継続→	今後の方向性 □拡大 □(i o n) 也の事業と統合 □手段の改善	□移管 □縮小
内	今後の改革の方向性 ■ 現状のまま継続 □ 見直しの上で継続→ □ 休止			□移管 □縮小
内部評価(一	今後の改革の方向性 ■ 現状のまま継続 □ 見直しの上で継続→ □ 休止 上記方向の理由 平成20年度より各補助	今後の方向性 □拡大 □M □ 廃止 助金を設立し、放課後	也の事業と統合 □手段の改善 児童クラブの運営の一助。	□移管 □縮小
内部評価(一次)	今後の改革の方向性 ■ 現状のまま継続 □ 見直しの上で継続→ □ 休止 上記方向の理由 平成20年度より各補助	今後の方向性 □拡大 □M □ 廃止 助金を設立し、放課後	也の事業と統合 □手段の改善 児童クラブの運営の一助。	となっている。新設クラブ
内部評価(一	今後の改革の方向性 ■ 現状のまま継続 □ 見直しの上で継続→ □ 休止 上記方向の理由 平成20年度より各補助していく考えである。 改革・改善の内容とそれる	今後の方向性 □拡大 □値 □ 廃止 助金を設立し、放課後 でいく中で、運営が順	也の事業と統合 □手段の改善 児童クラブの運営の一助。 調に進むのに数年かかる。	となっている。新設クラブ
内部評価(一次)	今後の改革の方向性 ■ 現状のまま継続 □ 見直しの上で継続→ □ 休止 上記方向の理由 平成20年度より各補助していく考えである。	今後の方向性 □拡大 □値 □ 廃止 助金を設立し、放課後 でいく中で、運営が順	也の事業と統合 □手段の改善 児童クラブの運営の一助。 調に進むのに数年かかる。	となっている。新設クラブ
内部評価(一次)	今後の改革の方向性 ■ 現状のまま継続 □ 見直しの上で継続→ □ 休止 上記方向の理由 平成20年度より各補助していく考えである。 改革・改善の内容とそれる	今後の方向性 □拡大 □値 □ 廃止 助金を設立し、放課後 でいく中で、運営が順	也の事業と統合 □手段の改善 児童クラブの運営の一助。 調に進むのに数年かかる。	となっている。新設クラブ
内部評価(一次)	今後の改革の方向性 ■ 現状のまま継続 □ 見直しの上で継続→ □ 休止 上記方向の理由 平成20年度より各補助していく考えである。 改革・改善の内容とそれる	今後の方向性 □拡大 □値 □ 廃止 助金を設立し、放課後 ていく中で、運営が順 を実施していくための	也の事業と統合 □手段の改善 児童クラブの運営の一助。 調に進むのに数年かかる。	となっている。新設クラブ
内部評価(一次)結果	今後の改革の方向性 ■ 現状のまま継続 □ 見直しの上で継続→ □ 休止 上記方向の理由 平成20年度より各補助である。 また今後増加して であり、また今る。 ひ革・改善の内容とそれる 改革・改革の内容とそれる 事務事業の視点別評価 の場所である。 ■ 300円間に 事務事業の視点別評価 の場所である。 ■ 300円間に 事務事業の視点別評価 の場所である。 ■ 300円間に	今後の方向性 □拡大 □値い 原止 原止 放課後でいく中で、運営が順を実施していくための □低い □低い	也の事業と統合 □手段の改善 児童クラブの運営の一助。 調に進むのに数年かかる。	となっている。新設クラブ
内部評価 (一次) 結果 外部評	今後の改革の方向性 ■ 現状のまま継続 □ 見直しの上で継続 □ 見直しの上で継続 □ 開東 の 田田 は の 日本 の 日本 の 日本 の 日本 の 日本 の 日本 の 内容 と それ を も い で まな の 内容 と それ を も に な 日本 の で 日本 の 下 の 日本 の 下 の 日本 の 下 の 日本 の 下 の 下 の 日本 の で 日本 の で 日本 の 下 の 日本 の 下 の 下 の 日本 の 下 の 下 の で 日本 の 下 の 下 の 下 の 下 の 下 の 下 の 下 の 下 の 下 の	今後の方向性 □拡大 □値い 原止 原止 放課後でいく中で、運営が順を実施していくための □低い □低い	也の事業と統合 □手段の改善 児童クラブの運営の一助。 調に進むのに数年かかる。	となっている。新設クラブ
内部評価(一次)結果 外部	今後の改革の方向性 ■ 現状のままで継続 □ 見直しの上記がの上で継続 □ 見直の上の理由 より の の の の の の の の の の の の の の の の の の	今後の方向性 □拡大 □値い □ 廃止 か金を設立し、放課後 でいく中で、運営が順 を実施していくための □ 低い □ 低い □ 低い □ 低い	也の事業と統合 □手段の改善 児童クラブの運営の一助。 調に進むのに数年かかる。	となっている。新設クラブ当面は現状のまま継続し
内部評価 (一次) 結果 外部評	今後の改革の方向性 ■ 現状のまま継続 □ 見直しの上で継続 □ 開放 の上で継続 □ 開放 の上で継続 □ 休止 上記方向の理由 平成20年度より各補助である。 ・改革をある。 ・改革をある。 ・改革をある。 事務事業の内容をとそれを 事務事性 対察性 対察性 対対性 一つ高い 一つ後の改革のまま継続	今後の方向性 □拡大 □値	也の事業と統合 □手段の改善 児童クラブの運営の一助。 調に進むのに数年かかる。 手段・計画	となっている。新設クラブ当面は現状のまま継続し
内部評価(一次)結果 外部評価(二次)結	今後の改革の方向性 ■ 現状のままで継続 □ 見直しの上記がのとのとををしまる。 □ 休止 上記がは、	今後の方向性 □拡大 □値	也の事業と統合 □手段の改善 児童クラブの運営の一助。 調に進むのに数年かかる。 手段・計画	となっている。新設クラブ当面は現状のまま継続し
内部評価(一次)結果外部評価(二次)	今後の改革の方向性 ■ 現状のままで継続 □ 見直しの上記がのとのとををしまる。 □ 休止 上記がは、	今後の方向性 □拡大 □値	也の事業と統合 □手段の改善 児童クラブの運営の一助。 調に進むのに数年かかる。 手段・計画	となっている。新設クラブ当面は現状のまま継続し

	施設名 (設置場所)	郵便番号 住所	電話番号 fax	経営主体
1	水引児童クラブ	٢	ı	地元運営委員会
1	(水引小学校敷地内)		_	地儿連呂安貝云
2	永利児童クラブ			永利地区コミュニ
	(永利小学校併設)		_	ティ協議会
3	青山児童クラブ		_	学 校 法 人
	(青山幼稚園内)		<u>-</u>	石 原 学 園
4	平佐西児童クラブ		_	地元運営委員会
	(バプテスト川内協会敷地内)		-	ANE LYRA
5	可愛児童クラブ		_	地元運営委員会
	(可愛小学校内)		-	
6	おかっこ児童クラブ		-	社会福祉法人
	(清水丘保育園内)		-	ひまわり会
7	亀山児童クラブ		-	地元運営委員会
	(亀山小学校併設)		-	
8	市比野児童クラブ		-	地元運営委員会
	(市比野小学校内)		-	
9	黒木わいわいクラブ		-	地元運営委員会
	(黒木小学校併設)		-	
10	城上児童クラブ		-	地元運営委員会
	(城上小学校近接民家)		-	
11	樋脇白ゆり児童クラブ		_	地元運営委員会
	(樋脇小学校敷地内)		-	
12	育英児童クラブ		-	地元運営委員会
	(市有地)		-	
13	川内幼稚園児童クラブ		=	学校法人
	(川内幼稚園)		-	押野学園
14	東郷児童クラブ	 	=	地元運営委員会
	(斧渕集会所)		-	
15	亀山のびのび児童クラブ		-	地元運営委員会
	(亀山小学校併設)		-	
16	平佐西児童クラブもちのき館		-	地元運営委員会
	(市有地)		-	
17	里きらきら児童クラブ		-	地元運営委員会
	(市有地)			

評価表

NO.

13-1

所管	部課	名	市民福祉部	子育て支援課			担当	<mark>者</mark> 石走	1 利和	
事務	事業	名	児童クラブ							
根抄	见法 令	ì	薩摩川内市市民福祉部関係補助金等交付要綱、放設				後児童	クラブ運営	補助金要領	
補助約	圣過年	数	1年以上5年月	 以下						
	·				_			-		
平成25				国県支出	金	その他		一般	財源で	の他の内容
了开创	f		8,500 千円		千円		千円	8,	500 千円	
				指標名				目標値	目相	票年度
成果	指標	1	登録児童数					640人	平成	26年度
成果	指煙(2	設置箇所数					20箇所	平成	26年度
19070	10 1//		队臣固/// 数					20回//	1 /4	
補助対	象者		市内で放課後	児童健全育成事	耳業を実施して	いる社会	福祉法	人又はその	他の者	
補助対	象経	書	組織の運営に	要する経費						
110-232-3	>344 <u>T</u>	~	// X X X X X X X X X X X X X X X X X X							
				放課後児童健全						
補助対	象事			動等により昼間	家庭にいない	\、小学校	に就学	している児	量の健全な	育成を図
業・活	動の	内	るものであるこ。 ③鹿児島県放	と 課後児童健全育	5成事業 費 笺編	計計全交付	更綱に	進ずる事業	であること	
容										
************************************	安古 マフ	1+		■運営補助のみ						
補助金補助率		الم	年間平均利用!	兄里剱 10~19	9人:700千円	20~3	5人:6	00千円	36~45人:	400十円
補助金額	額又は			要する経費要す				その他の収	【入額を控除	した額と
助率の	漬算万	法	補助基準額によ	り 積算 した額と 平成22			額 <mark>-</mark> 成23年	由	平成24	左由
			項目	金額(円)	2 年及 割合(%)		<u>- 成23年</u> 円)	- /支 割合(%)	金額(円)	割合(%)
				77 行見 (/						
		白百	7.資金			亚钦(
		自己	已資金 会費収入	0		並領(0	0. 0% 0. 0%		0 0.0% 0.0%
補		自己				亚拉 (0. 0% 0. 0% 0. 0%		0 0. 0% 0. 0% 0. 0%
助	収		会費収入 事業収入 寄付金・その他助成			业 招(0	0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%		0 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%
助 過を	収入		会費収入 事業収入			业识(0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0%		0 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0 100. 0%
助を受け		市补	会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 補助金			业节(0	0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0%		0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%
過去3ヵ		市补	会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 前助金 1年度繰越金)	0		业识(6, 900	0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0%	7, 40	0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%
過去3ヵ年助を受ける事		市和(育	会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 補助金			业节	0	0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0%		0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%
過去3ヵ年の助を受ける事業		市(事)人	会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 前助金 が年度繰越金) 計 費	0		业识(6, 900	0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%	7, 40	0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0
過去3ヵ年の助を受ける事業	入	市神(事)	会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 補助金 が年度繰越金) 計 養費 +費 の他事務費	0		业节	6, 900	0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%	7, 40 7, 40	0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0
過去3ヵ年の決算状助を受ける事業(団体	入	市(事)人	会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 補助金 が年度繰越金) 計 養費 +費 の他事務費	0		业市	6, 900	0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%	7, 40	0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0
過去3ヵ年の決算状況助を受ける事業(団体)	入	市神(事)	会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 補助金 が年度繰越金) 計 養費 +費 の他事務費	0		业节	6, 900	0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%	7, 40 7, 40	0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0
過去3ヵ年の決算状助を受ける事業(団体	入	市が、「事人のです」	会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 補助金 が年度繰越金) 計 費 件費 り他事務費 営費	0		业市	6, 900	0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%	7, 40 7, 40	0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0
過去3ヵ年の決算状況助を受ける事業(団体)	入	市が、「事人のです」	会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 補助金 が年度繰越金) 計 養費 +費 の他事務費	0		业市	6, 900	0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%	7, 40 7, 40	0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0
過去3ヵ年の決算状況助を受ける事業(団体)	支出支出	市が(事人を運	会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 前助金 が年度繰越金) 計 費 特費 の他事務費 営費	0		业市	6, 900 6, 900	0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%	7, 40 7, 40 7, 40	0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0
過去3ヵ年の決算状況助を受ける事業(団体)	入 支出 支記 <u>支</u> 自己	市が(事人を運)(出資金)	会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 補助金 が年度繰越金) 計 費 中費 り他事務費 営費 翌年度繰越金) 計 一度を 計 ででである。 一方に 一方に 一方に 一方に 一方に 一方に 一方に 一方に 一方に 一方に	0		业市	6, 900 6, 900	0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 100. 0%	7, 40 7, 40 7, 40	0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0
過去3ヵ年の決算状況助を受ける事業(団体)	入 支出 支記 望	市 (事人 そ 運) 出資度	会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 補助金 が年度繰越金) 計 費 計 費 で 費 で で で で で で で で で で で で で で	0		业市	6, 900 6, 900	0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 100. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%	7, 40 7, 40 7, 40	0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0
過去3ヵ年の決算状況助を受ける事業(団体)	入 支出 支 自 翌	市 (事人を運 (出資度交付)	会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 補助金 前年度繰越金) 計 業費 計費 の他事務費 営費 経年度繰越金) 計一度支出計 に/前年度自己資金 繰越金/市補助金 計件数	0		业市	6, 900 6, 900	0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 100. 0%	7, 40 7, 40 7, 40	0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0
過去3ヵ年の決算状況 の	入 支出 支記 成果	市 (事人そ運 (出資度交指) 計金線代標	会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 補助金 「年度繰越金) 計 費 計費 力他事務費 営費 「程度主動」 「前年度自己資金 操越金/市補助金 計件数 「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、」 「一のでは、「一個では、「一個では、」 「一個では、「一個では、「一個では、」 「一個では、「一個では、「一個では、」 「一個では、「一個では、「一個では、」 「一個では、「一個では、」 「一個では、「一個では、」 「一個では、「一個では、」 「一個では、「一個では、」 「一個では、「一個では、」 「一個では、「一個では、」 「一個では、「一個では、」 「一個では、「一個では、」 「一個では、」 「一個では、「一個では、」 「一個では、」 「一個では、」 「一個では、」 「一個では、」 「一個では、」 「一個では、」 「一個では、」 「一個では、」 「一個では、」 「一個では、」 「一個では、」 「一個では、」 「一個では、」 「一個では、」 「一のでは、 「一のでは、 「一。 「一のでは、 「一のでは、 「一。 「一ので、 「一。 「一。 「一。 「一。 「一。 「一。 「一。 「一。 「一。 「一。	0		业市	6, 900 6, 900	0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 100. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%	7, 40 7, 40 7, 40	0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0
過去3ヵ年の決算状況 特別を受ける事業(団体)等の [①	大 支出 支己 年 果果当	市(事人そ運(当資度交指指ない)の「計金を行標標で	会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 補助金 が年度繰越金) 計費 費 ででである。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	0		业市	6, 900 6, 900	0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 12 581	7, 40 7, 40 7, 40	0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0
過去3ヵ年の決算状況 特別を受ける事業(団体)等の [①	大 支出 支記 成成該該	市(事人そ運)、出資度交指指なない。	会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 補助金 が年度繰越金) 計 費 費 費 力他事務費 営費 空年度解越金) 計年度自己資金 学が一年度自己資金 は が一十年度を が一十年度 が一十年を が一十年度 が一十年を が一十年を が一十年度 が一十年を は が一十年を は が は に が は に は に は に は に に は に は に に に に	0		业市	6, 900 6, 900	0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 12 581	7, 40 7, 40 7, 40	0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0
過去3ヵ年の決算状況 特別を受ける事業(団体)等の [①	大 支出 支記 成成該該該	市の事人を運の出資度交指指ななない。	会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 補助金 が年度繰越金) 計 費 費 費 費 で費 で で で で で で で で で で で で で	0		业市	6, 900 6, 900	0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 12 581	7, 40 7, 40 7, 40	0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0
過去3ヵ年の決算状況 特別を受ける事業(団体)等の [①	大 支出 支己年 果果当当当当	市の「事人を運の「出資度交指指ななななは、計金組合を持続しません。」	会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 前助金 前年度繰越金) 計 業費 計費 でである。 一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、	0		THE N	6, 900 6, 900	0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 12 581	7, 40 7, 40 7, 40	0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0
過去3ヵ年の決算状況 特記すべき事で助を受ける事業(団体)等の 1233456	大 支出 支記 成成該該該	市 (事人そ運 (出資度交指指ななななななな) 計金線代標標しまします。	会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 前助金 前年度繰越金) 計費 費 費 費 動費 整理 一方 一方 一方 一方 一方 一方 一方 一方 一方 一子 一方 一子 一子 一子 一子 一子 一子 一子 一子 一子 一子 一子 一子 一子	0		业市	6, 900 6, 900	0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 12 581	7, 40 7, 40 7, 40	0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0

要化	項目	主管課	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体 等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市 民の福祉の向上及び利益の増進に寄与してい る。	A	保護者の就労支援、児童の健全育成に寄与して いる。
必要性	次のいずれかに該当するものである。 ① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。	Α	共働き世帯の増加により、放課後児童対策は必 要性を増している。
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。 (その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。)	A	保護者の就労支援、児童の健全育成に寄与している。
	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	Α	地域の実情に合わせた運営が可能である。
120	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって 積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に 照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなってい ない。(交付要綱の補助基準)	Α	補助金交付要領により補助額を決定している。 年間の平均利用児童数によって算出しており、 妥当性を欠くものではない。
適格性及び	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	С	新たに設置する児童クラブなどは特に、運営面 に苦慮していることから、当分の間は継続する 必要がある。
妥 当 性	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の 状況においても一定の公益性が認められる。	В	
II	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、 又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段 であると明確に認められる。	Α	児童数の増加により、運営補助金の必要性が非常に高い。補助により、より質の高い保育や職員の資質向上につなげることができる。
/+	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	Α	補助金交付要領により対象経費は明確にしてあり、健全な児童の育成のために運営補助は必要であり、妥当性を欠くものではない。
\1	制助金の見直し結果〉 今後の改革の方向性		
内	■ 現状のまま継続 □ 見直しの上で継続⇒今後の方向性 □拡大 □移管		
的部評価 (一次)	□ 休止 □ 廃止 上記方向の理由 平成23年度より本補助金を設定し、放課後児 り、また今後増加していく中で、運営が順調に進 えである。		ラブの運営の一助となっている。新設クラブもあ こ数年かかる。当面は現状のまま継続していく考
結果	改革・改善の内容とそれを実施していくための手 特になし	段・診	画

13-1 放課後児童クラブ運営補助金

○概要

放課後児童クラブの運営に関する補助

○補助の目的

保護者が昼間家庭にいない小学校就学児童を対象とした放課後児童クラブの健全な運営

○補助対象者

市内で放課後児童健全育成事業を実施している社会福祉法人又はその他の者

○事業の経緯

国の放課後児童クラブガイドラインでは、児童クラブの規模は概ね40人程度が望ましいとされており、補助においても36~45人が最高額になっている。

小規模の児童クラブでは、保護者負担金の収入額が少なく、運営に支障があるので、県の運営補助以外に市の単独加算として補助することになったもの。

○補助対象経費

組織の運営に要する経費

○補助額

	児童数	10~19人	700千円
運営補助児童数加算	児童数	20~35人	600千円
	児童数	36~45人	400千円

○補助該当数

	児童 クラブ数	補助該当 クラブ	非該当クラブ
平成23年度	1 5	1 2	平佐西児童クラブ (児童多数) 水引、永利児童クラブ (社協委託)
平成24年度	1 5	1 4	平佐西児童クラブ (児童多数)
平成25年度	1 7	1 6	平佐西児童クラブ (児童多数)

○現況

- ・放課後児童クラブ数 17
- ・児童クラブ数及び登録児童数の変遷

	児童クラブ数	児童(人)
平成22年度	1 4	5 3 0
平成23年度	1 5	5 8 1
平成24年度	1 5	6 2 1
平成25年度	1 7	7 1 5

放課後児童クラブ運営補助金交付要領

(趣旨)

第1条 この要領は、薩摩川内市補助金等交付規則(平成16年薩摩川内市規則 第67号。以下「規則」という。)第4条の規定に基づき、薩摩川内市市民福 祉部関係補助金等交付要綱(平成19年薩摩川内市告示第99号)第2条の表 に掲げる放課後児童クラブ運営補助金に関し必要な事項を定めるものとする。

(補助事業等の要件)

- 第2条 放課後児童クラブ運営補助金に係る補助事業等は、次の各号に定める要件を満たすものでなければならない。
 - (1) 実施主体は放課後児童健全育成事業を実施する、社会福祉法人又はその他の者であること。
 - (2) 保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童の健全な育成を図るものであること。
 - (3) 鹿児島県放課後児童健全育成事業費等補助金交付要綱に準ずる事業である こと。

(補助金の額)

第3条 放課後児童クラブ運営補助金の額は、次条に定める経費から保護者負担 金及びその他の収入額を控除した額と別表に掲げる補助基準額により積算した 額とを比較して少ない方の額とする。

(補助対象経費)

第4条 放課後児童クラブ運営補助金は、組織の運営に要する経費について交付する。

(交付の申請)

- 第5条 放課後児童クラブ運営補助金の交付の申請に係る規則第5条の市長が別 に指定する日は、毎年5月末日とする。
- 2 放課後児童クラブ運営補助金の交付の申請に係る規則第5条第3号の市長が必要と認める書類は、次の各号に掲げるものとする。
 - (1) 実施計画内容一覧
 - (2) 登録児童名簿
 - (3) 指導員名簿
 - (4) 前各号に掲げるもののほか、特に必要であると認められる書類 (交付の基準)
- 第6条 放課後児童クラブ運営補助金の交付の決定は、次の各号のいずれかに該当する場合には、これを行わない。
 - (1) 当該補助事業等が第2条の要件を満たさない場合
 - (2) 前号に掲げる場合のほか、放課後児童クラブ運営補助金を交付することが 適当でないと認められる場合

(実績報告)

- 第7条 放課後児童クラブ運営補助金の実績報告に係る規則第15条第3号の市 長が必要と認める書類は、次の各号に掲げるものとする。
 - (1) 当該補助事業等の公益性、必要性、効果等について当該補助事業者等が自ら行った評価に関する書類
 - (2) 実施内容一覧
 - (3) 開設実績表
 - (4) 開設実績月別集計表
 - (5) 前各号に掲げるもののほか、特に必要であると認められる書類 (補助事業者等の責務)

(その他)

第9条 この要領に定めるもののほか、鹿児島県放課後児童健全育成事業費等補助金交付要綱に準じて取り扱うものとする。

附則

この要領は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成20年4月1日から施行する。

附即

この要領は、平成21年4月1日から施行する。

(計 目)

この要領は、平成22年4月1日から施行する。

附 即

この要領は、平成23年4月1日から施行する。

附則

この要領は、平成23年10月1日から施行し、改正後の放課後児童クラブ運営補助金交付要領の規定は、平成23年度分の補助金から適用する。

附則

この要領は、平成24年4月1日から施行する。

附即

この要領は、平成24年6月1日から施行し、改正後の放課後児童クラブ運営補助金交付要領の規定は、平成24年度分の補助金から適用する。

別表

開設日数	利用区	C 分	補助基準額
	児童数 10	~19人	1,096千円
	児童数 20~35人		1,984千円
	児童数 36	~45人	3,191千円
	児童数 4.6	~55人	3,027千円
	児童数 5.6	5~70人	2,862千円
	児童数 71	. 入以上	2,698千円
250日以上	88 50 H W- In W	<u> </u>	14千円×251日~300日
	開設日数加第	L.	までの250日を超える日数
			269千円×「1日6時間を超
	長時間開設加算	平日分	え、かつ18時を越える時間」
			の年間平均時間数
		長期休暇	121千円×「1日8時間を超
		分	える時間」の年間平均時間数
	児童数 20)人以上	1,913千円
200日以上		***	269千円×「1日6時間を超
2 4 9 日以下	長時間開設力	中算	え、かつ18時を越える時間」
	1		の年間平均時間数
運営補助児童数加)~19人	700千円
算)~35人	600千円
		5~45人	400千円
放課後児童クラブ記			7,000千円
放課後児童クラブ	章害児受入促3	進事業	1,000千円
障害児受入推進事業	Ř		1,577千円

平成25年度 放課後児童クラブ設立支援補助金

評価表

NO.

13 - 2

担当者 子育て支援課 所管部課名 市民福祉部 石走 利和 児童クラブ 事務事業名 根拠法令 薩摩川内市市民福祉部関係補助金等交付要綱、放課後児童クラブ設立支援事業補助金交付要 補助経過年数 1年以上5年以下 平成25年度 国県支出金 その他 一般財源 その他の内容 予算額 200 千円 千円 千円 200 千円 指標名 目標値 目標年度 設置箇所数 平成26年度 成果指標① 20箇所 成果指標② 市内で放課後児童健全育成事業を実施しようと計画している社会福祉法人又はその他の者 補助対象者 補助対象経費 備品及び消耗品等の購入にかかる経費、その他児童クラブ設立に市長が必要と認めた経費 ①実施主体は放課後児童健全育成事業を実施しようと計画している社会福祉法人又はその 他の者であること ②地元運営委員会を設立していること ③次年度から放課後児童クラブの運営を行うか、または申請年度の年度途中から放課後児 補助対象事 童クラブの運営を行うこと 業・活動の内 ④保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童の健全な育成を図 るものであること ⑤鹿児島県放課後児童健全育成事業費等補助金交付要綱に準ずる事業を行う計画であるこ ■運営補助のみ □事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他 補助金額又は 経費のうち10万円を上限とした額とし、ただし、経費が10万円に満たなかった場合は、か 補助率 <u>かった経費相当額とする</u> 組織の運営に要する経費要する経費から保護者負担金及びその他の収入額を控除した額と 補助金額又は補 助率の積質方法 補助其淮類により積質した類とを比較して小ない古の類

助学の	貝子ノ	補助基準額によ	<u>り槓昇した観と</u>	を比較して少		_		
		項目	平成22	年度	平成23年	度	平成24年	丰度
		块口	金額(円)	割合 (%)	金額(円)	割合 (%)	金額(円)	割合(%)
		自己資金	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0.0%
		会費収入		0. 0%		0. 0%		0. 0%
補		事業収入		0. 0%		0. 0%		0. 0%
助	収	寄付金・その他助成		0. 0%		0. 0%		0. 0%
過を 去受	入	市補助金	300	100. 0%	200	100. 0%	200	100.0%
古党 3 け				0. 0%		0. 0%		0. 0%
カる		(前年度繰越金)		0. 0%		0. 0%		0. 0%
作事		計	300	100. 0%	200	100. 0%	200	100.0%
年事の業		事業費	300	100. 0%	200	100. 0%	200	100.0%
決合		人件費		0. 0%		0. 0%		0. 0%
算団		その他事務費		0. 0%		0. 0%		0. 0%
決算状	支	運営費		0. 0%		0. 0%		0. 0%
況	出			0. 0%		0. 0%		0. 0%
等				0. 0%		0. 0%		0. 0%
の		(翌年度繰越金)		0. 0%		0. 0%		0. 0%
		計	300	100. 0%	200	100. 0%	200	100.0%
		出計/前年度支出計				66. 7%		100. 0%
		資金/前年度自己資金						
	翌年度繰越金/市補助金			0. 0%		0. 0%		0. 0%
		交付件数		3		2		2
		指標の推移①		14		15		15
	成果	指標の推移②						

特記すべき事

項

等

①該当なし

②該当なし

③該当なし

④該当なし

⑤該当なし ⑥該当なし

⑦該当なし

\ I'm	助金の祝点別評価/ 【土		平価・・・A-合致、B-做ね合致、C-誄題のり】
要件		主管課	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体 等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市 民の福祉の向上及び利益の増進に寄与してい る。	A	保護者の就労支援、児童の健全育成に寄与している。
必要性	次のいずれかに該当するものである。 ① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。	Α	共働き世帯の増加により、放課後児童対策は必要性を増している。
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに 合致しており、かつ、その目標・成果の達成に 向けて、適切な効果を生じている。(その目 標・成果を測るための適当な効果指標の設定が なされている。)	A	近年、放課後児童クラブの需要は高まり、待機 児童も出ている地域もある。設立支援に補助金 交付をすることにより、新設クラブが増加して いる。
	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域の実情に合わせた運営が可能である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって 積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に 照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなってい ない。(交付要綱の補助基準)	Α	補助金交付要領により補助額を決定している。 設立に必要な経費分のみであるので妥当性を欠 くものではない。
適格性及び	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	С	補助対象にあるように、地元運営委員会を設立 していることが条件にある。社会福祉法人や学 校法人など財政的に対応できる場合には補助し ていないが、地元運営委員会は財政的に厳しい ため、本補助金は継続する必要がある。
妥当性	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の 状況においても一定の公益性が認められる。	В	
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、 又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段 であると明確に認められる。	Α	地元運営委員会が設立する場合は、財政的に余裕がなく、備品及び消耗品の購入にかかる経費の捻出も難しいことから必要である。
/ +-#	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。 助金の見直し結果〉	Α	補助金交付要領により対象経費は明確にしてあり、設立に必要な経費の補助であり、妥当性を欠くものではない。

〈補	助金の見直し結果〉
	今後の改革の方向性
	■ 現状のまま継続
	□ 見直しの上で継続⇒今後の方向性 □拡大 □他の補助金と統合 □補助内容の改善
	□移管 □縮小
内	□ 休止
部評価	□ 廃止
評価	上記方向の理由
	平成20年度より本補助金を設定し、放課後児童クラブの開設を支援しており、今後も新設を促進す
	る必要がある。
次	
2	
結	改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画
結果	特になし

13-2 放課後児童クラブ設立支援事業補助金

○概要

新たな放課後児童クラブの設置に要する備品等(初年度に限る)の整備に関する補助

○補助の目的

放課後児童クラブの確保

○補助対象者

市内で放課後児童健全育成事業を実施している社会福祉法人又はその他の者

○事業の経緯

放課後児童クラブを設立するにあたり備品等が必要になるため、購入に要する経費を補助することに なったもの。

○補助対象経費

備品及び消耗品等の購入にかかる経費、その他児童クラブ設立に市長が必要と認めた経費

○補助額

上限10万円(経費が10万円に満たなかった場合はかかった経費相当額)

○設立状況

	児童クラブ数	備考
平成22年度	3	川内幼稚園児童クラブ、東郷児童クラブ、亀山のびのび児童クラブ
平成23年度	2	水引、永利児童クラブの運営主体の変更(総体数は変わらず)
平成24年度	2	平佐西児童クラブもちのき館、里きらきら児童クラブ

放課後児童クラブ設立支援事業補助金交付要領

(趣旨)

第1条 この要領は、薩摩川内市補助金等交付規則(平成16年薩摩川内市規則第67号。 以下「規則」という。)第4条の規定に基づき、薩摩川内市市民福祉部関係補助金等交付 要綱(平成19年薩摩川内市告示第99号)第2条の表に掲げる放課後児童クラブ設立支 援補助金に関し必要な事項を定めるものとする。

(補助事業等の要件)

- 第2条 放課後児童クラブ設立支援事業補助金に係る補助事業等は、次の各号に定める 要件を満たすものでなければならない。
 - (1) 実施主体は、放課後児童健全育成事業を実施しようと計画している社会福祉法人又はその他の者であること。
 - (2) 地元運営委員会を設立していること。
 - (3) 次年度から放課後児童クラブの運営を行うか、または申請年度の年度途中から放課後児童クラブの運営を行うこと。
 - (4) 保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童の健全な育成を図るものであること。
 - (5) 鹿児島県放課後児童健全育成事業費等補助金交付要綱に準ずる事業を行う計画であること。

(補助金の額)

第3条 放課後児童クラブ設立支援事業補助金の額は、次条に定める経費のうち10万円 を上限とした額とする。ただし、経費が10万円に満たなかった場合は、かかった経費相 当額とする。

(補助対象経費)

- 第4条 放課後児童クラブ設立支援事業補助金は、次の各号に定める経費について交付する。
 - (1) 備品及び消耗品等の購入にかかる経費
 - (2) その他児童クラブ設立に市長が必要と認めた経費

(交付の申請)

- 第5条 放課後児童クラブ設立支援事業補助金の交付の申請に係る規則第5条の市長が別に指定する日は、毎年2月末日とする。ただし、年度途中に開設する放課後児童クラブの場合、開設してから1ヶ月以内とする。
- 2 放課後児童クラブ設立支援事業補助金の交付の申請に係る規則第5条第3号の市長が 必要と認める書類は、次の各号に掲げるものとする。
 - (1) 実施計画内容一覧
 - (2) 購入予定物品一覧
 - (3) 見積書等
 - (4) 前各号の掲げるもののほか、特に必要であると認められる書類

(交付の基準)

- 第6条 放課後児童クラブ設立支援事業補助金の交付の決定は、次の各号のいずれかに該当する場合には、これを行わない。
 - (1) 当該補助事業等が第2条の要件を満たさない場合
 - (2) 前号に掲げる場合のほか、放課後児童クラブ設立支援事業補助金を交付することが 適当でないと認められる場合

(実績報告)

- 第7条 放課後児童クラブ設立支援事業補助金の実績報告に係る規則第15条第3号の市 長が必要と認める書類は、次の各号に掲げるものとする。
 - (1) 当該補助事業等の公益性,必要性,効果等について当該補助事業者等が自ら行った評価に関する書類
 - (2) 購入物品一覧
 - (3) 領収書の写し
 - (4) 前各号の掲げるもののほか、特に必要であると認められる書類

(補助事業者等の責務)

第8条 放課後児童クラブ設立支援事業補助金の交付を受けた補助事業者等は、本市の児 童福祉政策の円滑な実施に積極的に協力するよう努めるものとする。

(その他)

第9条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、市民福祉部長が別に定める。

附則

この要領は、平成20年10月1日から施行する。

附則

この要領は、平成22年4月1日から施行する。

評価表 NO. 13-3

7-73/22	20十尺		三ノノノル判入!及!	ID 197) 312		NO.	10 0	
所管	部課名	市民福祉部	子育て支援課		担当者	走 利和		
事務	事業名	児童クラブ						
根拠	』法令	薩摩川内市市	民福祉部関係補助金等列	文付要綱、放課?	後児童クラブ沿	動支援事業	補助金交付要	
補助紹	E過年数	1年以上5年	以下					
平成25	年度		国県支出金	その他	_	般財源	その他の内容	
予算額		840 千円		ての他			ての月回の万円石	
		840 十円	1 千円 指標名		千円 目標値	840 千円	目標年度	
+ m ·	HELITA (加林豆よどの辺						
.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	指標①	他校区からの受	人固川奴		2箇所	4	区成27年度	
成果!	指標②		_		_		_	
補助対	象者	市内で放課後児	童健全育成事業を実施し	している社会福	祉法人又はその	他の者		
補助対	象経費		れ児童の送迎のための3 児童クラブが民間施設等			年間平均児	ໄ童数が10人	
補助対 業・活 容	象事 動の内	課後児童クラブ ②校区外児童 受け入れ、当該 ③校区外児童	放課後児童健全育成事業 運営補助金に係る要件を 受入事業を実施する場合 児童クラブまでの送迎ん 受入事業を実施する場合	を満たしている。 合、放課後児童 こ交通機関等を 合、道路運送法	者であること クラブがない权 利用しているこ を順守すること	₹区から4人↓ : と :	以上の児童を	
++		2 7 7 7 7	■運営補助のみ □事業					
補助金補助率		校区外児童受人 上:20万円	事業 1~3ヶ月:5万円 家賃補助 利用月1ヶ		1万円 7~10ヶ	·月:15万円	11ヶ月以	
補助金額 助率の利	領又は補		助基準額により実績月に	こ応じて積算し	た額とを比較し	て少ない方	の額	
		項目	平成22年度	平	成23年度	平月	成24年度	

項目		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	クロー		金額(円)	割合(%)	金額(円)	割合 (%)	金額(円)	割合(%)
		自己資金	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%
		会費収入		0. 0%		0. 0%		0.0%
補		事業収入		0. 0%		0. 0%		0.0%
助	収	寄付金・その他助成		0. 0%		0. 0%		0.0%
過を去受	入	市補助金	470	100. 0%		100. 0%	400	100.0%
女 党				0. 0%		0. 0%		0. 0%
3 け カる		(前年度繰越金)		0. 0%		0. 0%		0. 0%
在事		計	470	100. 0%		100. 0%	400	100.0%
年事の業		事業費	470	100. 0%		100. 0%	400	100.0%
決合		人件費		0. 0%		0. 0%		0. 0%
決算状況		その他事務費		0. 0%		0. 0%		0. 0%
状体	支	運営費		0. 0%		0. 0%		0. 0%
況	出			0. 0%		0. 0%		0. 0%
等				0. 0%		0. 0%		0. 0%
の		(翌年度繰越金)		0. 0%		0. 0%		0. 0%
		計	470	100. 0%	400	100. 0%	400	100. 0%
	支出計/前年度支出計					85. 1%		100. 0%
	自己資金/前年度自己資金							
	翌年度繰越金/市補助金			0. 0%		0. 0%		0. 0%
	交付件数		2					
	成果指標の推移①			2		2		2
	成果指標の推移②							

特 ①該当なし ②該当なし 記 す ③該当なし ④該当なし き 事 ⑤該当なし ⑥該当なし 項等 ⑦該当なし

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

\ I m	剪並の抗点が計画/ L工	日本	「Ш・・・A-ロ玖、D-伽ねロ玖、G-床庭のツ】
要件	項 目	主管課	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体 等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市 民の福祉の向上及び利益の増進に寄与してい る。	A	保護者の就労支援、児童の健全育成に寄与して いる。
必要性	次のいずれかに該当するものである。 ① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。	A	共働き世帯の増加により、放課後児童対策は必要性を増している。
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに 合致しており、かつ、その目標・成果の達成に 向けて、適切な効果を生じている。(その目 標・成果を測るための適当な効果指標の設定が なされている。)	A	近年、放課後児童クラブの需要は高まり、児童 クラブのない小学校区の保護者から、児童クラ ブを利用したいという要望がある。活動支援に 補助金交付することにより、校区外からの利用 者が増加している。
	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	地域の実情に合わせた運営が可能である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって 積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に 照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなってい ない。(交付要綱の補助基準)	A	補助金交付要領により補助額を決定している。 活動支援に必要な経費分のみであるので妥当性 を欠くものではない。
適格性及び	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	С	校区外受入児童の送迎のための交通費であり、 運営補助金では補うことは厳しい。校区外受入 がある限り継続が望ましい。家賃補助はクラブ 所有の施設整備が必要になるが、施設整備がな ければ継続が望ましい。
妥当性	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の 状況においても一定の公益性が認められる。	В	_
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、 又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段 であると明確に認められる。	A	校区外受入児童の送迎のための交通費であり、 運営補助金で補うことは厳しく経費の捻出も難 しいことから必要である。
/ 5 2	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。 助金の見直し結果〉	A	補助金交付要領により対象経費は明確にしてあり、交通費、家賃補助ともに地域の特殊事情を 考慮したものである。

	14.0 CV 14V 10
〈補	助金の見直し結果〉
	今後の改革の方向性 ■ 現状のまま継続
	■ 残人のよよ権税□ 見直しの上で継続⇒今後の方向性□拡大□他の補助金と統合□補助内容の改善□移管□縮小
内如	□ 休止
型制	□ 廃止
部評価	上記方向の理由
	平成20年度より本補助金を設定し、特殊事情を抱える放課後児童クラブの支援を行っており、当面は出いのますがはしていくまされた。
_	は現状のまま継続していく考えである。
次	
% ±:	
結果	改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画

13-3 放課後児童クラブ活動支援事業補助金

○概要

放課後児童クラブのない校区からの児童の受け入れに要する交通費等の活動支援に関する補助

○補助の目的

放課後児童クラブの健全な運営と施設の有効利用

○補助対象者

市内で放課後児童健全育成事業を実施している社会福祉法人又はその他の者

○事業の経緯

• 校区外児童受入事業

放課後児童クラブのない校区の保護者から放課後児童クラブを利用したい要望があり、受け入れる児童クラブに交通費の補助を行うことになったもの。

• 家賃補助

施設がなく民間施設等を借り上げて事業を実施するクラブに対し、家賃の一部を補助することになったもの。

○補助対象経費

- ・放課後児童クラブのない他の校区から受け入れ、児童の送迎のための交通機関等利用にかかる経費
- ・年間平均利用児童数が10人から19人の放課後児童クラブが民間施設等を借り上げる際の家賃補助

○補助額

• 校区外児童受入事業

Z	補助基準額	
	1~3ヶ月	5 万円
利用月数	4~6ヶ月	10万円
和用月報	7~10ヶ月	15万円
	11ヶ月以上	20万円

• 家賃補助

補助基準額	
利用月1ヶ月につき1万円	

○活動支援状況

	児童クラブ数	備考
平成22年度	2	城上児童クラブ、黒木わいわいクラブ
平成23年度	2	城上児童クラブ、黒木わいわいクラブ
平成24年度	2	城上児童クラブ、黒木わいわいクラブ

※城上児童クラブ受入・・・高来小、八幡小

※黒木わいわいクラブ受入・・・上手小、大軣小

放課後児童クラブ活動支援事業補助金交付要領

(趣旨)

第1条 この要領は、薩摩川内市補助金等交付規則(平成16年薩摩川内市規則第67号。 以下「規則」という。)第4条の規定に基づき、薩摩川内市市民福祉部関係補助金等交付 要綱(平成19年薩摩川内市告示第99号)第2条の表に掲げる放課後児童クラブ活動支 援補助金に関し必要な事項を定めるものとする。

(支援内容)

- 第2条 放課後児童クラブ活動支援事業補助金に係る支援内容は、次のとおりとする。
 - (1)校区外児童受入事業 放課後児童健全育成事業を実施する放課後児童クラブがない校 区から児童を受入れ、その児童が当該児童クラブまでの送迎に交通機関を利用する場合、 その運賃の一部を補助するもの
 - (2)家賃補助 放課後児童健全育成事業を実施する放課後児童クラブ (申請する年度の基準日における平均児童数が10人~19人のクラブに限る)が、民間施設等を借り上げてその事業を実施する場合、その家賃の一部を補助するもの。ただし、児童クラブを運営する法人等が所有する施設等を借り上げる場合は除く。

(補助事業等の要件)

- 第3条 放課後児童クラブ活動支援事業補助金に係る補助事業等は、次の各号に定める 要件を満たすものでなければならない。
 - (1) 実施主体は放課後児童健全育成事業を実施する、社会福祉法人又はその他の者であり、放課後児童クラブ運営補助金に係る要件を満たしている者であること。
 - (2) 校区外児童受入事業を実施する場合,放課後児童クラブがない校区から4人以上の児童を受け入れ、当該児童クラブまでの送迎に交通機関等を利用していること。
 - (3) 校区外児童受入事業を実施する場合,道路運送法を順守すること。

(補助金の額)

第4条 放課後児童クラブ活動支援事業補助金の額は、次条に定める経費の額と別表1及 び別表2に掲げる補助基準額により実績月に応じて積算した額とを比較して少ない方の 額とする。

(補助対象経費)

- 第5条 放課後児童クラブ活動支援事業補助金は、次の各号に定める経費について交付 する。
 - (1) 校区外児童受入事業を実施する場合,他校区受け入れ児童の送迎のための交通機関等利用にかかる経費
 - (2) 家賃補助を実施する場合,民間施設等を借り上げる際の家賃(交付の申請)
- 第6条 放課後児童クラブ活動支援事業補助金の交付の申請に係る規則第5条の市長 が別に指定する日は、毎年5月末日とする。

ただし、年の途中で開始、または廃止した場合は、当該事由の生じた月の翌月末日

とする。

- 2 放課後児童クラブ活動支援事業補助金の交付の申請に係る規則第5条第3号の市長が必要と認める書類は、次の各号に掲げるものとする。
 - (1) 実施計画内容一覧
 - (2) 契約書の写し
 - (3) 校区外児童受入事業を実施する場合、対象児童名簿
 - (4) 前各号に掲げるもののほか、特に必要であると認められる書類

(交付の基準)

- 第7条 放課後児童クラブ活動支援事業補助金の交付の決定は、次の各号のいずれかに該当する場合には、これを行わない。
 - (1) 当該補助事業等が第2条の要件を満たさない場合
 - (2) 前号に掲げる場合のほか、放課後児童クラブ活動支援事業補助金を交付することが適当でないと認められる場合

(実績報告)

- 第8条 放課後児童クラブ活動支援事業補助金の実績報告に係る規則第15条第3号の市 長が必要と認める書類は、次の各号に掲げるものとする。
 - (1) 当該補助事業等の公益性,必要性,効果等について当該補助事業者等が自ら行った評価に関する書類
 - (2) 領収書の写し等
 - (3) 校区外児童受入事業を実施する場合,利用記録表
 - (4) 前各号に掲げるもののほか、特に必要であると認められる書類

(補助事業者等の責務)

第9条 放課後児童クラブ活動支援事業補助金の交付を受けた補助事業者等は、本市の児 童福祉政策の円滑な実施に積極的に協力するよう努めるものとする。

(その他)

第10条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、市民福祉部長が別に定める。

附

この要領は、平成20年10月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成22年4月1日から施行する。

別表 1

校区外児童受入事業

区	区分		
	1~3ヶ月	5万円	
利用月数	4~6ヶ月	10万円	
	7~10ヶ月	15万円	
	11ヶ月以上	20万円	

別表2

家賃補助

補助基準額

利用月1ヶ月につき1万円